

新潟県の経済情勢

(令和8年7月更新版)

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向」(2026年7月1日)

(基調判断)

- 県内景気は、原材料高の影響などを受けつつも、持ち直している。
- 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 設備投資は増加している。
- 個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、回復している。
- 公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。
- 住宅投資は弱めの動きとなっている。
- 生産は、弱含んでいる。
- 企業収益は改善の動きがみられる。
- この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。

日本銀行新潟支店「新潟県企業短期経済観測調査」(2026年7月1日)

(業況感)

- 業況判断D.I.は、「良い」超幅が拡大。
 - 製造業、非製造業ともに「良い」超幅が拡大した。
 - 先行きについては、「良い」超幅が縮小する見通しである。

主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	電気機械、非鉄金属、木材・木製品、鉄鋼、輸送用機械、紙・パルプ	需要増加
	悪化	食料品、金属製品	コスト上昇・販売数量の減少
非製造業	改善	小売、卸売、対事業所サービス、宿泊・飲食サービス	販売価格の引き上げによる収益改善
	悪化	不動産、運輸・郵便、建設、情報通信	コスト上昇・工期の遅れ

(事業計画)

- 2026年度は売上高が前年を上回る計画である。一方、経常利益は前年を下回る計画である。
 - 経常利益は、製造業、非製造業ともに、コスト上昇などから、減益計画となっている。
- 2026年度の設備投資は、前年を上回る計画である。
 - 製造業は、前年の大型投資の剥落などから、前年を下回る計画である。非製造業は、増投資などから、前年を上回る計画である。
- なお、2025年度の売上高、経常利益は前年を上回った。設備投資は、前年を下回った。

新潟財務事務所

「法人企業景気予測調査結果(令和8年4月から6月期調査 新潟県分)」(令和8年6月11日)

企業の景況

令和8年4月から6月期の「企業の景況判断BSI(※)」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小。
※企業の景況判断BSI：前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比

(単位：%ポイント)

○「企業の景況判断」について、現状判断、見通しをBSIで表したものを。

	令和8年1月から3月前 回調査	令和8年4月から6月現 状判断	令和8年7月から9月見 通し	令和8年10月から12月 見通し
全規模・ 全産業	(▲13.3)	▲11.1 (▲3.9)	▲6.7 (0.0)	1.7

(注) カッコ書は前回(令和8年1月から3月期)調査結果。

売上高、経常利益、設備投資

【売上高】 令和8年度は前年比3.1%の増収見込み。
【経常利益】 令和8年度は前年比6.1%の減益見込み。
【設備投資】 令和8年度は前年比24.0%の増加見込み。

(前年比増減率：%)

○「売上高」、「経常利益」、「設備投資」について、前年比増減率で表したものを。

	売上高	経常利益	設備投資
全規模・全産業	3.1 (3.5)	▲6.1 (6.8)	24.0 (25.7)

(注1) カッコ書は前回(令和8年1月から3月期)調査結果。
(注2) 売上高と経常利益は「電気・ガス・水道業」と「金融業、保険業」を除く。
(注3) 設備投資は土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む。

第四北越リサーチ&コンサルティング(株)

「Monthly マンスリー7月 グラフで見る県内経済」(2026年6月30日)

【概況】 緩やかに持ち直している

設備投資と個人消費は持ち直している。一方、住宅投資は弱含んでいる。

- 生産活動 横ばいで推移している
- 個人消費 持ち直している
- 雇 用 横ばいで推移している
- 設備投資 持ち直している
- 住宅投資 弱含んでいる
- 公共投資 横ばいで推移している

帝国データバンク(株)

2026年6月の景気動向調査(2026年7月3日)

国内景気は持ち直し、半導体・AI 関連が下支え

～ 円安・エネルギー高が採算を圧迫、中東合意で先行き不安は和らぐ ～

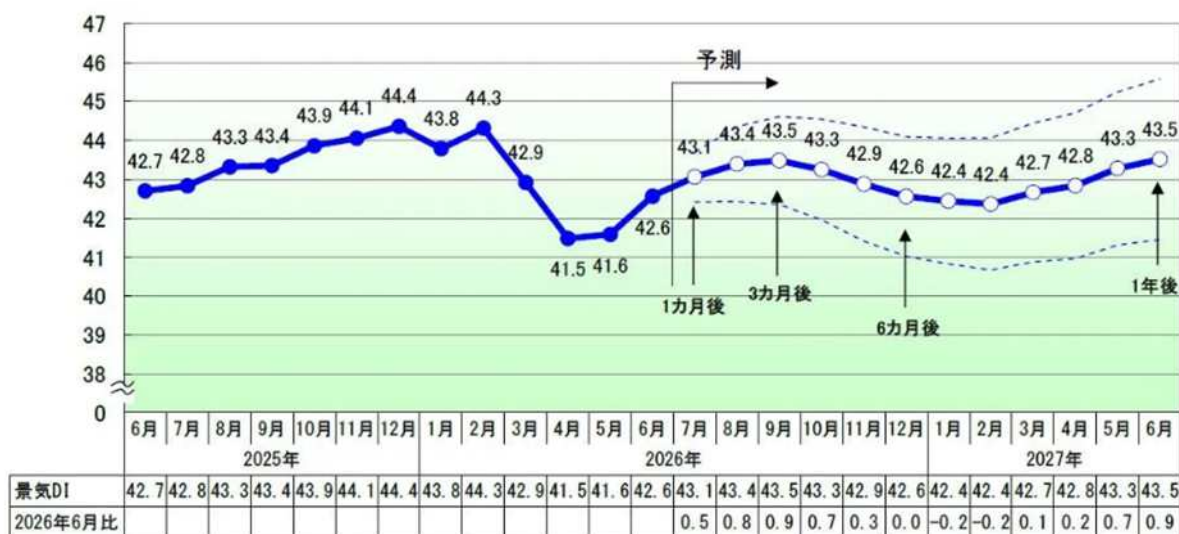
< 2026年6月の動向 : 改善 >

2026年6月の景気DIは前月比1.0ポイント増の42.6となり、2カ月連続で改善した。国内景気は、最高値を更新した株価をけん引する半導体やAI関連、設備投資意欲の改善などがプラス材料となり、改善が続いた。

6月は、AI関連でデジタル化・省力化需要が広がったほか、高水準の賃上げやエアコンなどの季節需要も下支え要因となった。また日経平均株価が7万円を超えて最高値を更新するなど、堅調な金融市場も好材料だった。さらに米国とイランの停戦合意による先行き不透明感の緩和もプラス要因。一方で、日銀の利上げや原油・エネルギー価格の上昇、仕入単価の高止まりは悪材料だった。



< 今後の見通し : 緩やかな改善 >



今後は、賃上げや夏の賞与、猛暑関連や旅行・レジャーなどの夏場需要に加え、政府の成長投資・物価高対策が家計の実質購買力を下支えすることで、当面は上向きに推移しよう。ただし、円安や原油高による仕入価格の上昇や生産調整のほか、政策金利の引き上げや長期金利の上昇は設備投資や住

宅需要の下押し要因となる。

当面持ち直しの動きが期待できるが、今後の景気は、コスト高と金利上昇が重荷となり、力強さを欠く緩やかな改善にとどまるとみられる。

■新潟県

今月の景気 DI	前月比	今月の特徴
40.7	2.6	9 業界が改善

・概況

「新潟」の景気 DI は 40.7 (前月比 2.6 ポイント増) と 2 カ月ぶりに改善。『その他』を除く 9 業界が改善した。『先行き不透明感』(金融)は相変わらずで、『材料高騰も考慮すると工期の長い案件は手が出しづらい』(建設)、『コメは完全に在庫過剰』(食品)、『コスト増要因には事欠かない』(化学)、『プラスチック金型は大不況』(製造)ではあるが、『半導体製造装置関連は活況』(機械製造)、『スポット量産が幾つも来ている』(同)、『イベント関連が意外と良好』(サービス)との声も。

AI・DX 関連も引き続き好調。

・景気 DI

「新潟」の景気 DI は 40.7 (前月比 2.6 ポイント増) と 2 カ月ぶりに改善した。40 台は 2024 年 9 月以来、1 年 10 カ月ぶり。全国順位は 2 月 45 位 3 月 36 位 4 月 25 位 5 月 38 位 6 月 27 位とめまぐるしく変動している。首位は「沖縄」、2 位は「石川」、3 位は「東京」。最下位は「徳島」。

・規模別 DI

「大企業」が 46.8 (前月比 4.2 ポイント増) と 3 カ月ぶりに改善。「中小企業」も 39.9 (同 2.4pt 増) と 2 カ月ぶりに改善した。「うち小規模」も 38.2 (同 0.2pt 増) と 2 カ月連続で改善。「大企業」と「中小企業」の規模間格差は 6.9 (前月 5.1) と 1.8pt 拡大した。

・業界別 DI

『その他』を除く 9 業界が改善。特に『運輸・倉庫』が 47.6 (前月比 11.5 ポイント増) と著しく改善したほか、『金融』が 46.7 (同 6.7pt 増)、『サービス』が 48.4 (同 3.8pt 増) と改善幅が大きい。『製造』が 37.4 (同 1.0pt 増)、『小売』が 36.0 (同 0.3pt 増) と 2 カ月連続の改善。

・先行き見通し DI

「3 カ月後」が 42.0 (前月 40.2)、「6 カ月後」が 42.7 (同 40.4)、「1 年後」が 44.1 (同 42.2) と 3 指標いずれも改善した。業種別では『建設』『製造』『運輸・倉庫』『サービス』などが改善傾向。規模別では「大企業」「中小企業」が改善した。